

令和3年(2021)年度

第3回 市町村議会議員特別セミナー(オンライン受講)

受講日 令和4(2022)年1月24日・25日

令和4年2月7日報告

藤原哲也

## ヤングケアラー(介護を担う子どもたち)

(講師) 成蹊大学文学部現在社会学科 教授 澁谷 智子 氏

澁谷氏より、まずヤングケアラーという子どもたちの定義についてお話をお伺いしました。

慢性的な病気や障害、精神的な問題を抱える家族の世話をしている18歳未満の学齢期の子どもや若者を指す言葉です。

国際的にはこのような定義になっているようですが、日本では、実は必ずしも障害や病気のためではなく、幼い子どもや高齢といった理由でケアや見守りが必要な家族の面倒を見ている子どもが相当数あることが、国の調査で解ったようです。

厚生労働省が実施した、「中高生の生活実態調査に関するアンケート調査」(2020年12月～2021年2月実施、全国公立中学校2年生約10万人対象、有効回答数5,558、全国公立全日制高校2年生約6.8万人対象、有効回答数7,407)、この実態調査を踏まえ、より分析するため、「ヤングケアラーと思われる子ども」の実態を正確に把握した調査資料によると、「世話をしている家族がいる」と回答したのは中学2年生で5.7%、全日制高校2年生で4.1%おられました。「いる」と回答した人の中で、兄弟の世話をしている中学生は61.8%、高校生は44.3%、次いで父母の世話をしている中学生は23.5%、高校生は29.6%、次に祖父母の世話をしている中学生は14.7%、高校生は22.5%で、世話をしている平均時間は、中学生で4h/日、高校生で3.8h/日という結果でした。

澁谷氏のまとめでは、『子どもが担っているケアの実態を把握する必要性があり、いわゆる「家庭での手伝い」と「ヤングケアラー」との境界線を見極め、子どもの年齢や熟成度に合わない、いきすぎた責任や作業が、子どもの負担になっていないか、そんな子どもがいたとしたら、私たち周りの大人が助けられる社会にして参りたい』とのメッセージがございました。

小生として、「ヤングケアラー」の子どもが「通常の手伝い」まで、子どもの負荷を軽減できるような支援制度でのフォローアップを検討し、国政に提案出来るように努めて参ります。その上で家族のために頑張っている子どもを知り、出来ることを考え「ヤングケアラー」が適切な支援を受けられる市を目指し、当事者の置かれている状況を理解し、他の子どもと別け隔てなく、子どもに寄り添い、地元の自治会の皆様と一緒にサポート支援が出来るよう努めて参ります。

## いま、見つめなおす「ひきこもり」

ひきこもり白書 2021 から見えてきたこと

(講師) 一般財団法人引きこもりUX会議 代表理事 林 恭子 氏

林氏は、高校2年生から不登校になり20代半ばまではひきこもり、その後の信頼できる精神科医や、同じような経験をした仲間達との出会いの中で、少しずつ自分を取り戻され、2012年から「自分たちのことは自分たちで伝えよう」との当事者発信を開始され、イベント開催や講演、研修会の講演などの当事者活動を通し、ひきこもりの方の“居場所”作りの支援をされています。素晴らしい人格を持たれた方でした。

林氏は、高校2年生まで、まじめな普通の子どもの、突然、ゴールデンウィーク明けから、学校に行けなくなったそうです。このゴールデンウィーク明けは、非常に不登校が増えると言われる時期だそうです。林氏は朝起きて学校に行こうと思うが、何となく頭が痛く、熱を測れば微熱があり、そのうち吐き気がする、胃が痛い、お腹が痛い、眠れない、起きることが出来ない、様々な症状が出てきて、学校に行きたくても学校に行くことができない状態になったそうです。この貴重な体験を聴き、ひきこもりの当事者の気持ちを学ばせていただきました。

今、市内の10代・20代の子どもや若い方も、コロナ禍で、日常生活でストレスを抱え、さまざまな理由で自分の“居場所”がない方がおられるかもしれません。そのようなひきこもりの子どもや若い方が、“気軽に相談出来る窓口”をさらに充実させ支援できるよう、提案して参ります。

## こども食堂と私たちの地域・社会

(講師) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長  
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 湯浅 誠 氏

子ども食堂を通じて社会のあり方について考える内容の講演でした。

まず講演では、自治体の動きとして政府が昨年末、こども庁創設に絡んで子どもの居場づくりの基本指針を作成し、閣議決定されました。子どもの居場所づくりに関する内閣府の調べでは、公共サービス（学校・保育園）・家庭以外での民間での“子どもの居場所”が全国で 8,558 箇所あるという調査結果でした。その内、こども食堂は 6,000 箇所あり、全国で7割が子ども食堂であった、とのことでした。子どもの居場所作りの指針にあっても、子ども食堂のあり方や、これまでの経緯や意味、価値等を考えていく必要があります、まだまだこれからのようです。

今、居場所というテーマが注目され制度化されつつあります。民間の活動での子ども食堂に対し、行政としても何らかのコミットをしていかないといけない時期になって来ていますが、行政としてどう関わっていくかはこれからの課題であるようです。

今、様々な人や企業が子ども食堂を支援していこう、という動きがあるようです。その一部に、イオングループでは子ども応援団ロゴを作成し、これまで 6,000 店舗で計4回の募金箱等を設置し活動され、その募金を全国のNPO法人子ども食堂の運営に生かしていただいたそうです。マルチステークホルダー経営を考慮した考えに企業理念を移行されてきていることが背景にあるようです。

今、コロナ禍のため子ども食堂の運営が大変のように思いますが、昨年、コロナ禍であっても 1,000 箇所以上の子ども食堂が立ち上げられたそうです。

全国の 95%の子ども食堂を運営している団体は、利用規制はなく、子どもからお年寄りまで自由に参加できることを知りました。

湯浅氏が運営している「NPO法人むすびえ」は、地域の集う場所、子ども食堂を 2025 年には 2 万箇所に拡大する予定とのことでした。

今後、市内で“子ども食堂”を運営されている事業者様を広報で紹介することを提案するなど、“子ども食堂”の支援活動を応援して参ります。

## コロナに負けない 健幸都市（ウォーカブルシティ）のまちづくり

（講師）筑波大学人間総合学科学術院 教授 久野 譜也 氏

久野氏は講演の中で、新型コロナウイルス感染症の対応から2年が経過し、今、オミクロンが猛威を振っている状況で、コロナ感染対策と経済対策の2極化にて政策論議がなされており、もちろん感染対策は正しいことであるが、問題なのは、すべての政策がプラスではないということであるとの見解を示されました。その副作用が経済、もう一つが外出自粛による健康被害の増との説明でした。どうしても外出自粛となると、散歩やスポーツといった運動をしなくなり、足腰の筋肉が衰え健康被害を訴える方が増加しているようです。あるスポーツジムに通う高齢者を対象に、聞き取り調査を実施したところ、運動不足による頭痛や健康被害を訴える方の割合が増加した結果が報告されたそうです。

この調査結果を通し、久野氏は、コロナ禍であっても日々ある程度の運動をすることで健康被害を防止することができると言われていています。

また、未来都市構想では、健康を重視した海外の事例を通し、公共交通利用型都市計画の促進、健康都市構想の必要性を訴えられていました。

日本人の寿命は、男性81.4歳、女性87.4歳、健康寿命は、男性72.4歳、女性74.8歳ですので、市民の皆様には、新型コロナウイルス感染症対策の上、適度の散歩、運動を行っていただき健康第一に過ごしていただきたく存じます。

また、広報にて自宅で出来るストレッチ等の啓蒙も提案して参ります。

以上